

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
大川学園医療福祉専門学校	平成15年3月31日	平澤 淳	〒357-0016 埼玉県飯能市下加治345番地 (電話) 042-974-8880																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人大川学園	昭和29年3月30日	理事長 奥村千秋	〒357-0016 埼玉県飯能市下加治345番地 (電話) 042-974-8880																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
教育・社会福祉	専門課程	介護福祉学科	平成17年12月26日	—																		
学科の目的	本校は、教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、医療及び教育社会福祉に関する専門知識及び技術を修得させ、もって社会の有為なる人材を育成することを目的とする。																					
認定年月日	平成31年3月5日																					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	2,108時間	1,020時間	600時間	488時間	— 時間	— 時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
80人	26人	0人	4人	2人	6人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業態度・欠席日数・定期試験の点数で、4段階評価で判断を行う。																		
長期休み	■夏季:8月12日～8月16日 ■冬季:12月29日～1月3日	卒業・進級条件		①各科目において欠席が授業時数の1/3を超えていないこと。 ②各科目においての評価点が60点以上であること。 ③判定会議までに授業料が完納されていること。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 授業・学校生活について個別に相談・アドバイス等を行っている。	課外活動		■課外活動の種類 学生会(学園祭実行委員会も含む)・ボランティア部・テニス部・柔道部 他 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 介護老人福祉施設・介護老人保健施設・病院・有料老人ホーム等 ■就職指導内容 いつでも多種多様な就職情報を提供できるように、学内の専用掲示板やホームページ等からも閲覧が可能です。個別相談・履歴書の書き方・面接練習も希望者には行っている。介護施設や病院等の関連施設をお迎えして行う就職支援校内イベント「Job café」を開催している。		主な学修成果(資格・検定等)※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>②</td> <td>36人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>初任者研修 修了証</td> <td>①</td> <td>36人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>レクリエーションインストラクター認定証</td> <td>②</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	介護福祉士	②	36人	30人	初任者研修 修了証	①	36人	36人	レクリエーションインストラクター認定証	②	4人	4人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																			
介護福祉士	②	36人	30人																			
初任者研修 修了証	①	36人	36人																			
レクリエーションインストラクター認定証	②	4人	4人																			
中途退学の現状	■中途退学者 6名 ■中退率 10% 平成29年4月1日時点において、在学者58名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者52名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良・学力不足・出席日数不足・除籍 ■中退防止・中退者支援のための取組 定期的に面談を行い本人と話をする。必要があれば保護者へ連絡をとり、保護者の協力を仰ぎ学校継続に対して支援する。また、学科内教員、あるいは関係する教職員と連携を取りどうしたら学校継続できるかをチームで支援を行った。																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 大川二郎奨学金…100,000円、飯能に住みます奨学金…入学時教材費一部補助、ひとり親支援奨学金…入学時教材費一部補助、被災者支援奨学金…入学金全額免除・入学時教材費一部補助 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																					
第三者による学校評価																						
当該学科のホームページURL	https://www.ohkawa.jp/介護福祉学科/																					

(留意事項)

- 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください
- 就職等の状況(※2)
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進
- 主な学修成果(※3)
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

介護の専門職に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、必要な知識・技術・技能について関係施設・業界団体等とのより密接な連携を通して教育課程の編成を行い、より実践的な職業教育の質を確保するために組織的な取り組みを構築すると共に、その水準の維持向上を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程の編成等に関して、調査・分析を実施する。教育課程編成委員会の意見として、運営委員会に対して提言を行うものとする。

提言を受けた運営委員会は、その内容を十分検討し、積極的に教育課程等に反映させるものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小林健一	特別養護老人ホームつつじの園 施設長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	③
森保博子	飯能市基幹型包括支援センター 管理者		①
平澤 淳	大川学園医療福祉専門学校 校長		
関根 浩	大川学園医療福祉専門学校 学務部長		
岡村忠彦	大川学園医療福祉専門学校 教務部長		
星野成美	大川学園医療福祉専門学校 介護福祉学科 学科長		
高松浩之	大川学園医療福祉専門学校 介護福祉学科 教務主任		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (5月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年3月1日 13:10～14:00

第2回 平成30年5月22日 13:10～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会での意見を運営委員会・職員会議等で報告し、追加・変更できる点については、早い段階で、取り入れていく。

A委員:行政・近隣の事業との連携が欠かせない→飯能市及び地域包括支援センター事業である、「精明地区:ひとり歩きやさしい声かけ訓練」に参加。内容としては、地域で認知症サポートをどのように取り組んでいくか、どんなことが出来るか、等を協議・検討し、実践した。(1年生:介護総合演習)

B委員:中学生のチャレンジプログラム等を積極的に受け入れ、介護養成の実際をアピールしていくとよい→市内2校(飯能第1中学校、加治中学校)を受け入れ、実践した。(2年生:生活支援技術)

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①講義、演習で学んだ知識に基づいて介護を必要とする利用者との人間的な関わりを深め、介護を必要とする利用者が求めている介護のニーズに関する理解力、判断力を養う。②生活支援に関する介護技術力を深めると同時に各種の介護を助ける住生活整備や介護機器の知識と活用能力を養う。③指導者のスーパービジョンを受けながら介護過程の展開や記録の仕方について学び、チームの一員として介護を遂行する能力を養う。④施設の運営や在宅介護の連携ならびに通所ケアプログラムにも参加し、障害者や高齢者に対する介護の職務の理解を深める。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

①実習では、利用者への生活支援技術・コミュニケーション技術等を実践する中で学び、人と人との関わりについて理解を深め、介護について理解を深める。実習先で、実習生の担当者を決め指導・助言をして頂いている。終了後は、施設・学校両者の評価を総合し出す。②学内の従業の中では、後期の一科目を使いコミュニケーションツールとして手話を、視覚障害者の講師と手話通訳の講師をお迎えし学んでいる。評価は、2名の講師以外に科目担当教員が試験・評価を行う。③上記以外の科目は、それぞれの科目の一つの単元として行っている。実技・演習をメインとして、それぞれの科目概要を行っている。評価に関しては、科目担当教員が総合的に行っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
介護実習Ⅰ・Ⅱ	①講義、演習で学んだ知識に基づいて介護を必要とする利用者との人間的な関わりを深め、介護を必要とする利用者が求めている介護のニーズに関する理解力、判断力を養う。 ②生活支援に関する介護技術能力を深めると同時に各種の介護を助ける住生活設備や介護機器の知識と活用能力を養う。 ③指導者のスーパービジョンを受けながら介護過程の展開や記録の仕方について学び、チームの一員として介護を遂行する能力を養う。 ④施設の運営や在宅介護の連携ならびに通所ケアプログラムにも参加し、障害者や高齢者に対する介護の業務の理解を深める。	(老福)太行路 他
生活支援技術Ⅰ	生活支援の中の排泄支援について、おむつの種類や知識について知識を学んだ。また、実際におむつを(服の上からだが)装着し不快感を体感することで、利用者に対する支援方法について学生一人一人が考え、支援することを学んだ。	株式会社はいせつ装具研究所 排泄用具の情報館 むつき庵
介護の応用2	コミュニケーションの方法の一つとして手話を学び、視覚障害者への理解を深める。	飯能市手話サークル
介護の基本	職場環境を理解することを大きな目的として、施設の方を学校へ呼びし、それぞれの施設の働く環境についてお話を伺い、介護現場・職場環境について理解を深める。	(有料)グリーンフォレストビレッジ
コミュニケーション技術 1	就職面接等を想定し、人事担当者等とのコミュニケーションをどの様に図ったらよいか、言葉遣い・質問時の回答の仕方について実践的に学ぶ。	(老福)ロイヤルの園 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

大川学園就業規則第51条に定められている通り、職務遂行のため自ら研修に励み、かつ、学校又は各種団体の行う研修を受け資質の向上に努める。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「介護職に認められている医薬品の介助」(連携企業等:㈱クオール)

期間:11月12日(日) 対象:教員

内容:介護職に認められている医薬品:①皮膚への軟膏の塗布②皮膚への湿布の貼付③点眼薬の点眼④一包化された内用薬の内服⑤肛門からの座薬の挿入⑥鼻腔粘膜への薬剤噴霧⑦市販ディスプレイブルグリセリン浣腸器での浣腸服用のタイミングと意味:①食後…20～30分後②食直後…直ぐ後③食前…20分～30分前④食直前…摂る直前⑤食間…食後2時間後⑥寝る前…30分前⑦起床時…起きて直ぐ⑧頓服…食事の時間に関係なく発熱時、疼痛時等必要時のみ服用

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「実践行動学セミナー」(連携企業等:一般社団法人実践行動学研究所)

期間:7月19日(木) 対象:教員

内容:学生の修学意欲やモチベーションの向上、退学者を限りなくゼロにしていこうための一助研修である。実践行動学3つの理念 1. 人は限りない可能性を持っている 2. 目標のある人生は素晴らしい 3. 情熱とスキルが目標を達成するこの3つの理念をもとにアクティブラーニング等の手法で学生の修学意欲向上を図り、夢や希望を持ち自信を持って学校生活を送れるよう指導実践を重ねた結果、退学者減少にも繋がった。

③指導力の修得・向上のための研修等

研修名「介護の学校In埼玉」(連携企業等:埼玉県介護福祉士会青年部)

期間:11月12日(日) 対象:教員

内容:「ケアインの主張」*「ケア」に関わり、自らの仕事に誇りと愛情、情熱をもって働いている人を主人公としている映画であることから、介護の学びの浅い学生に対して、認知症の方とのコミュニケーション技法や対処方法の教授について考えることの出来た研修であった。また、介護福祉士としての仕事へのやりがいを伝えていくことが出来た。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「介護ロボット研修会」(連携企業等:㈱サイバーダイン)

期間:9月7日(金) 対象:教員

内容:介護ロボットの取扱いと実践についての研修。身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる、世界初のサイボーグ型ロボットの実践について研修する。介護ロボットは、導入されている施設が見られる。導入することにより、職員の介護力の軽減・腰痛リスクの軽減という目的もある。実体験をすることで、介護従事者の健康と安全という視点から教授することを目的とする。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「介護協関東信越ブロック教員研修会」(連携企業等:日本介護福祉士養成施設協会)

期間:9月13日(木) 対象:教員

内容:国家試験対策の現状と課題。養成校に国家試験が義務づけられて2年目。他校の国家試験の傾向と対策について実践報告を受け、当校の国家試験に向けての受験対策を検討。また、留学生の受け入れについては、他校の事例報告をもとに、当校ではまだ受け入れていない留学生に対しての、生活指導や教授方法の模索をしていく

③指導力の修得・向上のための研修等

研修名「PX-2」(連携企業等:一般社団法人 BWFインターナショナル)

期間:12月26日(水) 対象:教員

内容:脳と心の働きを学ぶことにより、色々な角度から物事をとらえる視点を持つための研修。低学力の学生の可能性を見出し将来の夢の実現や目標の達成するためのプログラムである。それにより、学生の可能性を開き、学習意欲の向上を目指し、次世代のリーダーを育成することを目的とし研修を行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校が自ら行った「自己評価」の評価結果を踏まえその評価が適切に行われているか、当該学校の関係者が行う評価。学校関係者の学校への理解促進と連携協力により、学校運営の改善を図ることを目的としている。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目標・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事給与制度・意思決定システム・情報システム
(3) 教育活動	目標の設定・教育方法評価等・成績評価・単位認定等・資格免許の取得の指導体制・教員組織
(4) 学修成果	就職率・資格免許の取得率・卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・学生生活・保護者との連携・卒業生・社会人
(6) 教育環境	施設設備等・学外実習・インターンシップ等・防災安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
(8) 財務	財務基盤・予算収支計画・監査・財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会での意見を運営委員会・職員会議等で報告し、追加・変更できる点については、早い段階で、取り入れていく。A委員: 学校説明会に参加して頂いた方々の出願率(歩留まり)が思わしくない→学校説明会に補助学生を導入し、学生目線でフォローするようにした。具体的には、学園生活についてや勉強方法をアドバイスする。B委員: 内部進学者が少ない→新聞委員会発行の新聞に、専門学校の内容の記事を多く取り入れ、興味関心を持ってもらう。また、保護者会等で、さらに内部進学制度の徹底を図る。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別	
町田正嗣	飯能市下加治自治会長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	近隣自治会長	
圓山和也	方友会(同窓会)会長		卒業生	
小林 健一	社会福祉法人靖和会 特別養護老人ホーム つつじの園施設長		関係業界	
新井 望	さくら野整骨院院長		関係業界	
北野 哲	学校法人大川学園 大川学園高等学校学校長		学校関係	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ohkawa.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、情報公開等の推進に努めると共に、社会に対する説明責任を重視する、社会に開かれた専門学校を目指している。そのため、教育・研究、組織・運営、人事、財務など本校の諸活動全般に関する情報を、積極的に開示する。情報の提供は、本校ホームページへの掲載によるものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	目標・校訓・概要・事業計画
(2)各学科等の教育	教育内容
(3)教職員	教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職率・求人数・求人企業・卒業生・卒業生研修
(5)様々な教育活動・教育環境	就職支援・委託訓練・学園祭・その他資格・卒業生研修
(6)学生の生活支援	施設設備等・証明書発行等・スクールバス・アルバイト紹介
(7)学生納付金・修学支援	学生募集活動・入学選考・学納金・修学支援・入学サポート
(8)学校の財務	財務基盤・予算収支計画・監査・財務情報の公開
(9)学校評価	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の公開
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(財務内容は来校時に閲覧可能)
URL:<https://www.ohkawa.jp/>

授業科目等の概要

(教育・社会福祉 専門課程 介護福祉学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人間の尊厳と自立	人としての尊厳を考え、いつまでも自分らしく幸せに過ごしていけるような生活を考えていくと共に、専門職としての尊厳と自立について考える。	1	30	2	○			○	○			
○			人間関係とコミュニケーション	介護におけるコミュニケーションの意義、目的、役割、利用者やその家族との関係づくりなどを理解し、具体的なコミュニケーションの手法や知識を学ぶ。	1	30	2	○			○	○			
○			社会の理解 1	私たちの生活と社会福祉及び社会保障の仕組みについて学ぶ。	1	30	2	○			○	○			
○			社会の理解 2	前年度に引き続き「社会の理解・第5版」第3章、4章について学ぶ。	2	30	2	○			○	○			
○			基礎教養	介護職のみならず、社会人としての基本的教養を持つことにより、人としての幅を広げ、自身の向上心を高めることを目的とする。	1	30	2		○		○	○			
○			レクリエーション支援法	レクリエーションの歴史や意義を把握し、利用者の生活のQOLを高める視点で生活環境の充実を図る支援方法を理解する。さらに個別ケアの視点で余暇運動を考える。	2	60	4		○		○	○		○	
○			情報処理	将来、企業などのエンドユーザや介護施設・病院等で、なくてはならない知識と技術である。特に著作権法の学習はネットワーク社会での被害者・加害者にならないためにも必要なスキルを習得する。また、文書作成・表計算・プレゼンテーショ	2	60	4	○			○	○			
○			介護の応用 1	介護福祉士国家試験の領域別問題及び過去問題、予想問題等。	2	30	2	○			○	○			
○			介護の応用 2	手話・点字の演習	2	30	2	○			○	○		○	
○			介護の基本 1	「介護とは何か、さらに自立に向けた支援とは何か」を考え、生活支援の意義について講義やグループワークを通じて理解を深める。	1	60	4	○			○	○		○	
○			介護の基本 2	「介護とは何か、さらに自立に向けた支援とは何か」を学ぶとともに、実際に介護を行う様々な支援とその意義について理解を深める。	1	30	2	○			○	○		○	

○		介護の基本 3	介護福祉士の社会的役割を理解することができる。介護福祉士として働く環境について理解することができる。	2	60	4	○		○	○				
○		介護の基本 4	介護福祉士としての役割を理解するとともに、学生一人ひとりが自分の「介護観」「死生観」「倫理観」を考え、持つようになる。	2	30	2	○		○	○				
○		コミュニケーション技術 1	コミュニケーションについての基本、具体的な技法を学びながら、対人援助職という観点からコミュニケーションを考えていく。	1	30	2		○	○	○				○
○		コミュニケーション技術 2	1年次に学習した内容を復習するとともに、更なる利用者理解と生活支援につなげ、対人援助に関わる介護者の技術と知識の向上を目的とする。	2	30	2		○	○	○				
○		生活支援技術 I	生活とは何かを考え、個人の生きていく環境のなかでの生活支援のあり方を学び、体験学習を取り入れた授業を展開する。	1	90	6		○	○	○				○
○		生活支援技術 II	生活の概念や生活視点について考え、根拠に基づいた技術を習得する。また、技術の習得のみではなく、要介護者の立場に立って考えることができるように、演習では介護者・モデルを学生同士で行う。	1	90	6		○	○	○				
○		生活支援技術 III	障害の特性に応じた支援方法と個別ケアについて考え、実践に結び付ける。障害のある人の生活全体を把握し、その人ら私生活が遅れるように汎用性の高い支援技術を学ぶ。	2	120	8		○	○	○				
○		介護過程 1	対象者のアセスメントから、介護計画の立案・介護の実施・評価等の流れを把握し、対象者のよりよい生活の援助を考えていけるようにする。	1	30	2	○		○	○				
○		介護過程 2	介護過程 1 で学習した内容を踏まえ、さらに介護過程を進めていくことにより、計画立案や実施・評価修正等の展開ができる思考過程を身につける。	1	30	2	○		○	○				
○		介護過程 3	事例を元にし、グループワーク等で介護過程の振り返りを行う。また、実習 II で展開した介護過程を振り返り、文章へまとめる。	2	60	4	○		○	○				○
○		介護過程 4	利用者理解、また介護計画作成のためのアセスメントと、他科目で学んだ知識を専門職の視点で計画立案・展開できる思考過程を身につける。	2	30	2	○		○	○				
○		介護総合演習 1	各段階の実習目的を理解し、実習先の種別を確認し、実習へ行く準備を行う。また、実習後には振り返りを行い、生活支援の中で他職種協働の大切さを確認する。	1	30	2		○	○	○				○
○		介護総合演習 2	1年生最後の実習に向けて種別・施設の理念を確認し準備を行う。実習後には、振り返りを行い介護福祉士としての役割について理解する。	1	30	2		○	○	○				
○		介護総合演習 3	実習モデルに基づきながら、実習 II の目的、目標について学ぶとともに、実習 II において展開した介護過程の発表を行うための資料作成を行う。	2	30	2		○	○	○				

○		介護総合演習 4	介護福祉士に求められる知識、技術、価値、倫理などを総合的に学習し、実習を行う中で、演習課題を通して介護過程のあり方を学ぶ。	2	4	2		2		○	6	○					
○		介護実習Ⅰ (*1)	①在宅福祉サービスにおける介護の機能・役割の学ぶ。②実習での体験を通じて、専門的・計画的に介護サービスを提供できる能力を身に付ける。	1	296	6				○		○	○				○
○		介護実習Ⅱ (*2)	介護福祉士としての社会的役割を理解し、利用者に適応した介護が実践できる能力を養う。	2	192	4				○		○	○				○
○		発達と老化の 理解 1	人間の成長と発達の基礎的理解、老年期の発達と成熟、老化に伴うこころとからだの変化を学ぶ。	1	30	2				○			○				
○		発達と老化の 理解 2	生を受けてから亡くなるまでの成長、発達する過程を通じて人を理解し、老年における発達課題や老化に伴うこころとからだの変化による高齢者の日常生活を理解する。	1	30	2				○			○				
○		認知症の理解 1	認知症の原因疾患と、それに基づいた支援方法について学ぶ。医学面・心理面から認知症の人を理解し、基本的な生活支援方法について学習する。	1	30	2				○			○				
○		認知症の理解 2	認知症の人のステージに応じた具体的な支援方法や、家族支援の在り方について考える。講義・演習・グループワークを通じて、認知症の人の生活支援を考える。	2	30	2				○			○				
○		障害の理解 1	様々な側面から、障害について学び、障害のある人の生活支援を提供するための基礎的技術を取得する。	1	30	2				○			○				
○		障害の理解 2	様々な側面から、障害について学び、障害のある人の生活支援を提供するための基礎的視点を理解する。	1	30	2				○			○				
○		こころとからだの しくみ 1	人間の基本的欲求や生命維持のしくみを理解する。食事、入浴など介護技術の根拠となる人体の構造や機能を学習する。	1	30	2				○			○			○	○
○		こころとからだの しくみ 2	人間の基本的欲求や生命維持のしくみを理解する。食事、入浴など介護技術の根拠となる人体の構造や機能を学習する。	1	60	4				○			○			○	○
○		こころとからだの しくみ 3	人間の基本的欲求や生命維持のしくみを理解する。食事、入浴など介護技術の根拠となる人体の構造や機能を学習する。	2	30	2				○			○			○	○
○		医療的ケア 1	喀痰吸引、経管栄養を安全にかつ適切に実施手順を学習する。	1	60	4				○			○			○	○
○		医療的ケア 2	喀痰吸引、経管栄養を安全にかつ適切に実施手順を学習する。	2	30	2				○			○			○	○

○		医療的ケア演習	喀痰吸引、経管栄養を安全にかつ適切に実施手順を確認しながら、実際に行い技術を習得する。	2	30	2		○		○		○	○	
○		国家試験特別講義1	国家試験の過去問題を学習し、基礎知識を広げ、各領域の知識習得を目指す。	2	30	2	○			○		○		
○		国家試験特別講義2	国家試験問題を繰り返し学習することにより、介護の基礎知識を身につける。国家試験を意識する。	2	30	2	○			○		○		
合計				41科目				単位時間(118単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①各科目において欠席が授業時数の1/3を超えていないこと。		1学年の学期区分	2期
②各科目においての評価点が60点以上であること。		1学期の授業期間	15週
③判定会議までに授業料が完納されていること。			

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。